



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月12日

東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部管掌 (氏名)豊嶋 雅子 (TEL) (0776)38-8071

定時株主総会開催予定日 令和3年6月16日 配当支払開始予定日 令和3年6月17日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	35,636	△13.6	827	△29.2	1,386	△0.8	915	△3.2
2年3月期	41,265	0.6	1,168	△33.9	1,397	△29.4	946	△29.8

(注) 包括利益 3年3月期 1,892 百万円 (729.0%) 2年3月期 228 百万円 (△68.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	44.95	—	3.0	2.9	2.3
2年3月期	46.10	—	3.1	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 ー 百万円 2年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	47,518	32,284	66.7	1,555.20
2年3月期	47,132	30,682	63.9	1,481.24

(参考) 自己資本 3年3月期 31,691 百万円 2年3月期 30,105 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	2,593	△777	△626	11,524
2年3月期	4,537	△2,408	△828	10,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	358	38.0	1.2
3年3月期	—	5.00	—	12.50	17.50	357	38.9	1.2
4年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		37.5	

(注) 配当状況については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	12.6	410	334.0	520	27.4	350	34.9	17.18
通期	40,000	12.2	1,200	45.1	1,400	1.0	950	3.8	46.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	20,688,425株	2年3月期	20,688,425株
3年3月期	310,969株	2年3月期	363,957株
3年3月期	20,364,215株	2年3月期	20,513,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
3年3月期	33,078	△14.4	502	△50.0	1,128	△14.0	802	△14.9
2年3月期	38,650	0.7	1,005	△38.4	1,312	△30.7	943	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	39.40	—
2年3月期	45.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
3年3月期	43,502	29,064	66.8	1,426.27
2年3月期	43,799	27,969	63.9	1,376.15

(参考) 自己資本 3年3月期 29,064百万円 2年3月期 27,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。政府による大規模な経済対策があったものの、依然、回復のペースは力強さに欠け、先行きも不透明な状況にあります。

海外に目を向けると、経済正常化に向けた動きが出始めている一方で、一部の国では感染再拡大の兆候が見られるなど、まだ予断を許さない状況が続いています。

今後、ワクチンの普及や感染対策を講じながら経済活動のレベルを段階的に引き上げること、景気も持ち直しに向かうことが期待されますが、毒性や感染力の強い変異株の流行状況によっては、再度の自粛要請などによる経済活動への影響が懸念され、当面注視が必要と思われます。

当社の主要マーケットである住宅業界におきましては、一昨年の消費増税による住宅取得マインドの低下や、新型コロナウイルス感染拡大による雇用・所得環境の悪化により需要が冷え込んでおり、その結果、令和2年度の新設住宅着工戸数は、戸数812千戸（前年比8.1%減）、床面積66,299千㎡（同9.3%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、令和2年度よりスタートしました第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」（2020年度～2022年度）に基づき、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しています。

・成長分野への積極展開

成長分野へは戦略的に経営資源を配分して取り組んでいます。特に断熱材の分野では「住宅の脱炭素化」をテーマとして訴求力を高めるとともに、協働企業とのアライアンス構築やフルプレカット拠点を稼働させるなどして、市場投入に注力してきました。また、海外現地法人では、高付加価値商品への切り替えを加速した結果、グループの収益に大きく貢献する形となりました。ASEANエリアでは、コロナ禍による入出国制限等で遅延を余儀なくされていた、建材ビジネス確立に向けたマーケティング活動が始動しており、また、フクビベトナムにおきましては、営業黒字化を果たしております。

・収益構造の改革推進による利益の創造

バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化すべく原価低減に注力しているほか、成長分野へ経営資源を投入し、事業ポートフォリオの再構築に着手しています。また、IoTやAIによる見える化や、ロボット技術や自動検査装置による省人化、自動化を更に推し進め、受注競争力と生産性の向上に努めています。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

社員の挑戦を後押しする人材育成・人事制度、社内組織体制の強化を進めているほか、長期的な視点で将来に繋がる社会のニーズを満たす経営と事業展開を図り、社会的価値の創造による持続的な企業価値の向上に挑戦しています。

以上により、当連結会計年度の売上高は、356億36百万円と、前期に比べ13.6%の減収となりました。

一方、利益面につきましては、国内外で付加価値の高い品目の売上比率が改善し、加えて原価低減も図れたことから粗利率改善につながりました。経費についても、旅費交通費はじめ、その他支出を抑制するとともに役員報酬等の削減を実施し、加えて営業外収益では雇用調整助成金の受給もあり、営業利益8億27百万円（前期比29.2%減）、経常利益13億86百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億15百万円（同3.2%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分 類	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
建築資材	外装建材	5,360	13.0	4,615	12.9	△745	△13.9
	内装建材	12,705	30.8	11,539	32.4	△1,166	△9.2
	床関連材	8,568	20.8	7,480	21.0	△1,088	△12.7
	システム建材	4,187	10.1	3,596	10.1	△591	△14.1
	計	30,820	74.7	27,230	76.4	△3,590	△11.6
産業資材		10,444	25.3	8,406	23.6	△2,039	△19.5
合 計		41,265	100.0	35,636	100.0	△5,629	△13.6

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、272億30百万円（前期比11.6%減）で、売上高全体の76.4%を占めました。新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の範囲が限定的となったことから、販売面では苦戦を強いられました。

うち外装建材は、46億15百万円（同13.9%減）でした。外装装飾部材は順調に推移しましたが、換気部材、防水部材が伸び悩みました。

内装建材は、115億39百万円（同9.2%減）でした。内装下地材は善戦しましたが、断熱材・養生材が低調に推移しました。

床関連材は、74億80百万円（同12.7%減）でした。床タイルの売上は前年並みだったものの、乾式遮音二重床システム部材が伸び悩みました。

システム建材は、35億96百万円（同14.1%減）でした。防蟻関連材は善戦しましたが、請負工事付きの木粉入り樹脂建材が東京オリンピック需要の反動減を受け落ち込みました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、84億6百万円（同19.5%減）で、売上高全体の23.6%を占めました。期初より、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けましたが、その後もカバーするには至らず全体として伸び悩むこととなりました。

車両関係部材では、国内の移動自粛や渡航制限によるインバウンド需要の低迷により、観光バス関係部材は厳しい状況が続いていますが、精密分野の主力である車載用低反射コーティング製品の受注は下期から回復傾向となり、また、レンズカバーなど非車載用製品も堅調に推移しました。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は330億78百万円（前期比14.4%減）となり、利益面では、営業利益5億2百万円（同50.0%減）、経常利益11億28百万円（同14.0%減）、当期純利益8億2百万円（同14.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円（前期末比0.8%）増加し、475億18百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が12億2百万円増加、また電子記録債権が3億74百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億99百万円減少したことなどにより、4億43百万円（同1.4%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が6億3百万円減少した一方で、投資その他の資産が14億42百万円増加したことなどにより、8億29百万円（同5.5%）の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円(前期末比7.4%)減少し、152億34百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払法人税等が1億99百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が16億69百万円減少したことなどにより、16億33百万円(同10.7%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が40百万円減少した一方で、繰延税金負債が4億77百万円増加するなど、4億17百万円(同37.1%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円(前期末比5.2%)増加し、322億84百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が5億72百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が4億4百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が6億9百万円増加したことなどにより、301億16百万円となりました。この結果、自己資本は316億91百万円となり、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ12億2百万円(前期末比11.6%)増加し、115億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億85百万円、減価償却費14億16百万円、および売上債権の減少額14億15百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額16億63百万円、および退職給付に係る資産の増加額6億53百万円などの支出により、合計25億93百万円の収入となりました。前期比では収入が19億44百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億91百万円に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入22百万円などにより、合計で7億77百万円の支出となりました。前期比では支出が16億31百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億59百万円、および配当金の支払額3億5百万円などにより、合計6億26百万円の支出となりました。前期比では支出が2億3百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	61.6%	62.2%	62.8%	63.9%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	35.6%	24.1%	17.0%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	3.1年 (0.1年)	0.2年 (0.1年)	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	484.1	19.4 (515.4)	411.0 (897.3)	518.1	418.5

※()内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

(4) 今後の見通し

当グループが主要マーケットとする住宅関連業界の動向としましては、少子高齢化が進むなか、引き続き世帯数や世帯当たりの平均人数の減少に起因した戸建て住宅や賃貸住宅の需要減が予想されます。また、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした生活態様の変化により、住まいの分野においては、性能や機能の高度化・多様化などのニーズが従来にも増して変化していくものと考えます。

このような中、当社は100年企業に向けた強固な経営基盤を構築すべく、第6次中期経営計画で掲げた3つの基本方針「成長分野への積極展開」「収益構造の改革推進による利益の創造」「挑戦と変革を実現する経営基盤の確立」を実現すべく、事業別の戦略を明確にして技術開発を進めることはもとより、企業価値向上のためのポートフォリオ再構築を一層のスピード感をもって推進してまいります。

令和4年3月期の連結業績は、売上高400億円、営業利益12億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,322	11,524
受取手形及び売掛金	13,110	11,311
電子記録債権	2,390	2,764
有価証券	20	10
商品及び製品	3,315	3,234
仕掛品	669	633
原材料及び貯蔵品	1,152	1,126
未収入金	1,108	1,042
その他	101	100
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,188	31,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,401	4,147
機械装置及び運搬具（純額）	2,464	2,255
工具、器具及び備品（純額）	254	187
土地	1,896	1,894
リース資産	520	472
建設仮勘定	102	78
有形固定資産合計	9,637	9,034
無形固定資産		
その他	209	199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	3,498
長期前払費用	179	173
退職給付に係る資産	1,930	2,583
繰延税金資産	51	38
その他	250	249
投資その他の資産合計	5,098	6,540
固定資産合計	14,944	15,773
資産合計	47,132	47,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	10,475
短期借入金	319	255
未払金	267	168
未払法人税等	143	342
未払費用	1,245	1,126
賞与引当金	531	467
その他	677	862
流動負債合計	15,326	13,694
固定負債		
リース債務	482	442
長期末払金	317	298
繰延税金負債	273	749
退職給付に係る負債	52	50
固定負債合計	1,123	1,540
負債合計	16,450	15,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,515	1,511
利益剰余金	25,978	26,587
自己株式	△206	△176
株主資本合計	29,481	30,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	1,124
為替換算調整勘定	31	5
退職給付に係る調整累計額	41	446
その他の包括利益累計額合計	624	1,575
非支配株主持分	577	593
純資産合計	30,682	32,284
負債純資産合計	47,132	47,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	41,265	35,636
売上原価	30,114	25,593
売上総利益	11,150	10,043
販売費及び一般管理費	9,983	9,216
営業利益	1,168	827
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	112	107
固定資産賃貸料	43	43
為替差益	-	26
雇用調整助成金	-	289
その他	128	141
営業外収益合計	285	606
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	21	-
その他	27	41
営業外費用合計	56	47
経常利益	1,397	1,386
特別利益		
固定資産売却益	76	0
保険差益	-	1
受取保険金	6	-
特別利益合計	81	2
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	32	-
固定資産圧縮損	6	-
その他	0	1
特別損失合計	48	3
税金等調整前当期純利益	1,431	1,385
法人税、住民税及び事業税	421	356
法人税等調整額	59	78
法人税等合計	481	433
当期純利益	950	952
非支配株主に帰属する当期純利益	4	37
親会社株主に帰属する当期純利益	946	915

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	950	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	572
為替換算調整勘定	△24	△37
退職給付に係る調整額	△239	404
その他の包括利益合計	△722	940
包括利益	228	1,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227	1,863
非支配株主に係る包括利益	1	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,511	25,393	△36	29,062	1,011	52	280	1,343	579	30,983
当期変動額											
剰余金の配当			△361		△361						△361
親会社株主に帰属す る当期純利益			946		946						946
自己株式の取得				△199	△199						△199
自己株式の処分				29	29						29
自己株式処分差益の 振替		4			4						4
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の増加 高			1		1						1
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）						△459	△21	△239	△718	△2	△720
当期変動額合計	-	4	586	△170	420	△459	△21	△239	△718	△2	△301
当期末残高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481	552	31	41	624	577	30,682

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481	552	31	41	624	577	30,682
当期変動額											
剰余金の配当			△305		△305						△305
親会社株主に帰属す る当期純利益			915		915						915
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				30	30						30
自己株式処分差益の 振替		△4	△2		△5						△5
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の増加 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）						572	△26	404	951	16	967
当期変動額合計	-	△4	609	30	635	572	△26	404	951	16	1,602
当期末残高	2,194	1,511	26,587	△176	30,116	1,124	5	446	1,575	593	32,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,431	1,385
減価償却費	1,407	1,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	274	△653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△325	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△64
役員株式報酬費用	25	27
長期未払金の増減額 (△は減少)	317	△19
受取利息及び受取配当金	△115	△108
支払利息	9	6
為替差損益 (△は益)	21	△26
固定資産圧縮損	6	-
受取保険金	△6	-
雇用調整助成金	-	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△0
有形固定資産除却損	10	1
保険差益	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,975	1,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334	△1,663
未払消費税の増減額 (△は減少)	△97	256
その他	△384	541
小計	5,122	2,359
利息及び配当金の受取額	115	108
利息の支払額	△9	△6
雇用調整助成金の受取額	-	288
法人税等の支払額	△690	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,537	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△791
有形固定資産の売却による収入	89	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	22
その他	△46	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△52
自己株式の取得による支出	△199	△0
リース債務の返済による支出	△265	△259
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
配当金の支払額	△361	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	9,064	10,322
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,322	11,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,820	10,444	41,265	—	41,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,820	10,444	41,265	—	41,265
セグメント利益	2,801	281	3,081	△1,914	1,168
セグメント資産	22,606	10,212	32,818	14,314	47,132
その他の項目					
減価償却費	694	586	1,280	127	1,407
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	572	2,114	2,686	217	2,903

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,914百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,314百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額127百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,230	8,406	35,636	—	35,636
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,230	8,406	35,636	—	35,636
セグメント利益	2,352	△42	2,310	△1,483	827
セグメント資産	21,526	9,324	30,851	16,667	47,518
その他の項目					
減価償却費	686	641	1,328	62	1,390
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	434	318	752	65	817

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,483百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,667百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額62百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
8,572	1,065	9,637

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,610	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,022	建築資材

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
8,011	1,023	9,034

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,124	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,589	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481円24銭	1,555円20銭
1株当たり当期純利益金額	46円10銭	44円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	946	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	946	915
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,514	20,364

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,682	32,284
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	577	593
(うち非支配株主持分(百万円))	(577)	(593)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,105	31,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,324	20,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。